



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
 コード番号 6044 URL <https://www.sanki-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北越 達男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長 (氏名) 川崎 理 (TEL) 079-289-4411
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績(2025年6月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	17,928	26.2	664	110.6	671	111.6	437	114.5
2025年5月期第3四半期	14,209	0.8	315	△32.8	317	△33.6	203	△31.8

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 576百万円(160.5%) 2025年5月期第3四半期 221百万円(△32.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	67.78	—
2025年5月期第3四半期	31.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期第3四半期	9,413	5,240	55.7	812.19
2025年5月期	9,948	4,812	48.4	746.67

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 5,240百万円 2025年5月期 4,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	12.9	1,130	10.7	1,130	10.7	710	3.0	110.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期3Q	6,583,485株	2025年5月期	6,583,485株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	130,791株	2025年5月期	137,791株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年5月期3Q	6,449,335株	2025年5月期3Q	6,439,367株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、景気は緩やかな回復を見せているものの、依然として物価変動の影響下にあり、未だ先行きが不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、今年に入り中東情勢の緊張の高まり等を背景に原油価格の上昇が見られるなど、エネルギーコストを巡る環境は不透明な状況が継続しており、これに伴う設備維持管理費用の削減ニーズは引き続き高い水準で推移しております。こうした環境のもと、当社グループでは、お客様の設備状況に応じた省エネサービスを提案し、過剰なエネルギー消費の抑制を通じて、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

また、2025年7月15日付で公表した「中期経営計画2026-2028【人の三機】～『ビジョン2030』実現に向けた成長加速～」においては、2030年の目指す姿として「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」を掲げ、2026年5月期からの3年間を成長加速期と位置付けました。2030年へ向けて、人的資本への積極的な投資を継続し、人財価値の最大化と事業拡大の両立を図るべく邁進してまいります。

このような環境下において、当社グループは、長年培ってきたサービスエンジニアの技術力、ノウハウ、組織力を核にし、お客様の保有する建物の設備の修理や保全メンテナンスを広エリアで一括アウトソーシングしていただくトータルメンテナンスサービスや、データ分析に裏付けられた予防保全、省エネ設備更新等の事業拡大に注力してまいりました。また、これらと合わせて、当社保有の研修センターにおいて、実際に修理や導入される機器を用いた研修・指導を通し、社内のメンテナンスエンジニアが設備・設計やメンテナンス等のサービスを一貫して提供する多能工化の推進や新入社員の早期育成に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、メンテナンス事業において多店舗展開型の顧客を中心に展開するトータルメンテナンスサービスで、前期に発生した一部顧客への取引に係る状況変化を踏まえ、持続的なサービス品質の維持・向上に向けた提供体制の見直しに取り組んだ一方、メンテナンスサービスでは、大型設備更新案件の受注に伴い売上高が増加しました。加えて、建設関連製品サービス事業においても、個別案件の受注が寄与し、業績が堅調に推移しました。

これにより、売上高は17,928,326千円(前年同期比26.2%増)、売上総利益は3,532,073千円(前年同期比17.3%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、2,867,420千円(前年同期比6.3%増)となりました。これらの結果、営業利益は664,653千円(前年同期比110.6%増)、経常利益は671,971千円(前年同期比111.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は437,107千円(前年同期比114.5%増)となりました。なお、売上総利益については、設備更新において本中期経営計画の重点施策である工事内製化の推進により、利益率向上に努めてまいります。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

メンテナンス事業は、主に空調機器、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを行っております。建設関連製品サービス事業は、主に各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び販売、取付工事を行っております。

	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	調整額(注)
売上高 (前年同期比)	15,881,927千円 (22.6%増)	2,081,369千円 (64.4%増)	△34,970千円
セグメント利益 (前年同期比)	523,238千円 (74.3%増)	144,642千円 (844.5%増)	△3,227千円

(注) 売上高の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高であります。また、セグメント利益の調整額はセグメント間取引によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ746,809千円減少し7,620,768千円となりました。主な要因は、現金及び預金が625,473千円、受取手形、売掛金及び契約資産が97,914千円それぞれ減少したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ211,756千円増加し1,792,361千円となりました。主な要因は、投資有価証券が207,245千円増加したこと等によります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ534,571千円減少し9,413,610千円となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ911,655千円減少し3,542,788千円となりました。主な要因は、支払手形及び工事未払金が187,182千円、預り金が359,656千円、未払法人税等が259,881千円がそれぞれ減少したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ50,907千円減少し630,018千円となりました。主な要因は、長期繰延税金負債が24,061千円増加した一方で、長期借入金が82,713千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ962,563千円減少し4,172,806千円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ427,991千円増加し5,240,804千円となりました。主な要因は、利益剰余金が275,965千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年7月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500,269	1,874,796
受取手形、売掛金及び契約資産	5,138,455	5,040,540
未成工事支出金	147,260	197,637
原材料及び貯蔵品	45,649	43,296
その他	541,205	469,850
貸倒引当金	△5,263	△5,352
流動資産合計	8,367,577	7,620,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	298,838	301,578
土地	296,007	296,007
その他(純額)	92,210	132,348
有形固定資産合計	687,055	729,934
無形固定資産		
のれん	21,735	17,388
その他	66,878	59,505
無形固定資産合計	88,613	76,893
投資その他の資産		
投資有価証券	307,862	515,108
長期前払費用	135,007	141,224
退職給付に係る資産	32,713	32,051
繰延税金資産	194,151	150,645
その他	137,887	148,904
貸倒引当金	△2,686	△2,400
投資その他の資産合計	804,935	985,534
固定資産合計	1,580,604	1,792,361
繰延資産	—	480
資産合計	9,948,182	9,413,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	2,296,672	2,109,490
短期借入金	84,882	87,117
1年内返済予定の長期借入金	136,988	110,284
未払法人税等	320,416	60,535
賞与引当金	246,435	182,734
その他	1,369,049	992,627
流動負債合計	4,454,444	3,542,788
固定負債		
長期借入金	238,674	155,961
役員退職慰労引当金	54,810	57,682
退職給付に係る負債	166,650	173,914
資産除去債務	18,069	18,631
長期未払金	150,885	150,885
繰延税金負債	40,895	64,956
その他	10,940	7,986
固定負債合計	680,925	630,018
負債合計	5,135,369	4,172,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	1,081,220	1,081,227
利益剰余金	3,158,483	3,434,448
自己株式	△119,463	△106,450
株主資本合計	4,736,893	5,025,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,214	207,148
為替換算調整勘定	7,704	7,777
その他の包括利益累計額合計	75,919	214,925
純資産合計	4,812,812	5,240,804
負債純資産合計	9,948,182	9,413,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年6月1日 至2026年2月28日)
売上高	14,209,448	17,928,326
売上原価	11,197,159	14,396,252
売上総利益	3,012,288	3,532,073
販売費及び一般管理費	2,696,693	2,867,420
営業利益	315,594	664,653
営業外収益		
受取利息	283	1,060
受取配当金	5,493	6,494
受取手数料	792	311
受取家賃	1,519	1,619
為替差益	—	2,935
その他	2,095	2,375
営業外収益合計	10,184	14,796
営業外費用		
支払利息	3,949	3,913
租税公課	960	2,100
為替差損	2,528	—
その他	763	1,464
営業外費用合計	8,201	7,478
経常利益	317,576	671,971
特別利益		
固定資産売却益	—	494
特別利益合計	—	494
特別損失		
固定資産売却損	61	139
固定資産除却損	—	166
特別損失合計	61	305
税金等調整前四半期純利益	317,515	672,160
法人税等	113,691	235,052
四半期純利益	203,824	437,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,824	437,107

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	203,824	437,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,243	138,933
為替換算調整勘定	4,118	72
その他の包括利益合計	17,362	139,006
四半期包括利益	221,186	576,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,186	576,114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,953,083	1,256,364	14,209,448	—	14,209,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,000	10,000	△10,000	—
計	12,953,083	1,266,364	14,219,448	△10,000	14,209,448
セグメント利益	300,280	15,314	315,594	—	315,594

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,855,157	2,073,169	17,928,326	—	17,928,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,770	8,200	34,970	△34,970	—
計	15,881,927	2,081,369	17,963,296	△34,970	17,928,326
セグメント利益	523,238	144,642	667,880	△3,227	664,653

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	84,149千円	54,207千円
のれんの償却額	4,347	4,347

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月13日

株式会社三機サービス

取締役会 御中

R S M 清和監査法人

神戸事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 潔 弘指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 将 吾

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社三機サービスの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年6月1日から2026年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。